第 31 期

計 算 書 類

自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日

東京都港区愛宕二丁目5番1号

三井情報株式会社 代表取締役 浅野 謙吾

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	 金 額	科目	(単位:百万円) 金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,559	流動負債	22,949
現金及び預金	2,171	買掛金	7,724
受 取 手 形	176	未払金	1,948
売掛金	18,098	リース債務	186
リース投資資産	625	未払費用	764
商品及び製品	906	未 払 法 人 税 等	293
仕 掛 品	2,002	前 受 金	10,390
前 払 費 用	4,685	預 り 金	91
契 約 資 産	862	賞与引当金	1,469
前渡金	238	役員賞与引当金	32
未収消費税等	386	品質保証引当金	2
未収入金	768	そ の 他	46
預け金	5,630	固定負債	779
そ の 他	30	リース債務	439
貸 倒 引 当 金	$\triangle 24$	資産除去債務	117
固 定 資 産	11,828	長期未払金	222
有 形 固 定 資 産	4,239		
建物	1,220	負 債 合 計	23,728
構築物	2		
車 両 運 搬 具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	1,458	株 主 資 本	24,654
土 地	1,550	資 本 金	4,113
リース資産	0	資本 剰余金	3,477
建設仮勘定	7	資 本 準 備 金	1,018
無形固定資産	1,672	その他資本剰余金	2,459
ソフトウェア	1,140	利 益 剰 余 金	17,063
ソフトウェア 仮 勘 定	505	利益準備金	11
電話加入権	24	その他利益剰余金	17,051
投資その他の資産	5,916	別途積立金	5,740
投 資 有 価 証 券	49	繰越利益剰余金	11,311
関係会社株式	1,308	評 価・換 算 差 額 等	4
長期前払費用	3,127	繰 延 ヘッジ 損 益	4
繰 延 税 金 資 産	784	純 資 産 合 計	24,658
差入保証金	635		
そ の 他	36		
貸倒引当金	$\triangle 24$		
資 産 合 計	48,387	負債・純資産合計	48,387

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日

(単位:百万円)

,	エ시					Δ	(平位,日沙门)
	科				目	金	額
売		上		高			87,185
売	上	<u>-</u>	原	価			66,062
	売	上	総	利	益		21,123
販	売 費 及	とびー	般管理	里 費			15,398
	営	業		利	益		5,725
営	業	外	収	益			
	受	取		利	息	0	
	受	取	西己	当	金	459	
	為	替		差	益	54	
	受	取	賃	貸	料	148	
	業	務	受 i	托 収	入	350	
	そ		\mathcal{O}		他	29	1,043
営	業	外	費	用			
	そ		\mathcal{O}		他	4	4
	経	常		利	益		6,764
;	税引	前	当 期	純和	山 益		6,764
:	法人利	说、住	民税	及び事	業 税	1,805	
:	法 人	税	等	調整	額	151	1,956
	当	期	純	利	益		4,807

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日

(単位:百万円)

								(1 <u>1</u>	
	株 主 資 本						*		
		資	本 剰 🦪	全 金	利	益	剰 余	金	
	資 本 金	資 本準備金	そ の 他 資 余 金	資 本金計	利益準備金		他 利 益 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	株 主 資 本 合 計
当期 首残高	4,113	1,018	1,470	2,488	11	5,740	11,574	17,326	23,928
当 期 変 動 額									
合併による増加			988	988			42	42	1,031
剰余金の配当							△5,113	△5,113	△5,113
当期純利益							4,807	4,807	4,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_		988	988	_	-	△262	$\triangle 262$	726
当 期 末 残 高	4,113	1,018	2,459	3,477	11	5,740	11,311	17,063	24,654

	評価・換	純	資 産	
	繰 延 ^ ッ シ ゙ 損 益	評価・換算 差額等合計	合	計
当 期 首 残 高	7	7		23,936
当 期 変 動 額				
合併による増加				1,031
剰余金の配当				△5,113
当期純利益				4,807
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	$\triangle 3$	$\triangle 3$		$\triangle 3$
当期変動額合計	$\triangle 3$	$\triangle 3$		722
当 期 末 残 高	4	4		24,658

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方

法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く) 並びに 2016年4月1日以降に取 得した建物附属設備及び構築物については定額 法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販 売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に 基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期 間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大き い額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来

の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の

支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上し

ております。

(4) 製品保証引当金 顧客検収後に不可避的に発生する品質確保のた

めの対応費用のうち、個別に見積もり可能な費用

の発生見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注

済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」((企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、 「収益認識に関する注記」に記載の通りであります。

5. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約について振当処理の要件を満 たしている場合には、振当処理を採用しておりま

す。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワッ

プ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を

手段としております。

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建購入予定取引を対

象としております。

(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動

リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過 去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して

行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変

動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を

確認しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結 納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」 (令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

当社グループは、当事業年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の 適用指針」((企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年3月 31 日公表分)を適用しております。この 基準等の適用が、当社の財務諸表に与える重要な影響はありません。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

8,969 百万円

2. 保証債務

4 百万円

従業員(5名)の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,528 百万円

長期金銭債権 31 百万円

短期金銭債務 2,823 百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	15,205 百万円
仕入高	9,424 百万円
業務委託料	632 百万円
その他の営業取引高	356 百万円
営業取引以外の取引による取引高	989 百万円
資産購入高	28 百万円

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

103	百万円
459	百万円
94	百万円
3	百万円
67	百万円
72	百万円
80	百万円
445	百万円
44	百万円
35	百万円
1,408	百万円
$\triangle 570$	百万円
838	百万円
$\triangle 8$	百万円
$\triangle 46$	百万円
△54	百万円
784	百万円
	459 94 3 67 72 80 445 44 35 1,408 △570 838 △8 △46 △54

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合		事者の関係事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 三井物産㈱			システム開 発・保守運 用業務、ネ ットワーク機 器販売	商品等の販売 (注)1	15,134	売掛金	2,634	
	被所有 直接 100.0%	_		余剰資金の預け入れ (注)2	37,283	預け金	5,630	
					連結納税個別帰属額	1,508	未払金	1,376

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性 会社等の名称	Alleration	議決権等 の所有		車当事者 の関係	取引の中央	取引	ΨD.	期末
	(被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上の 関係	取引の内容	金額	科目	残高	
子会社	MKIテクノロジー ズ㈱	所有 直接 100.0%		システム開発・保守運用業務の委託	商品等の仕入 (注)1	7,783	買掛金	1,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 商品等の販売・仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。
 - 2. 余剰資金の預け入れについては、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は当事業年度において預け入れた総額を記載しております。
 - 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,450,525,871 円 65 銭

2. 1株当たり当期純利益

282,807,833 円 59 銭

Ⅷ. 収益認識に関する注記

連結計算書類の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。